



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,351	2.0	1,149	14.2	1,154	16.0	774	19.9
29年3月期第1四半期	25,827	—	1,006	—	995	—	646	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 739百万円(△12.9%) 29年3月期第1四半期 848百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	30.25	—
29年3月期第1四半期	25.16	—

(注) 当社は平成27年10月1日設立のため、平成29年3月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	76,182	34,221	43.9	1,312.03
29年3月期	76,453	33,992	43.5	1,294.78

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,415百万円 29年3月期 33,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	0.5	2,100	△11.8	2,200	△3.9	1,300	△17.4	50.61
通期	104,000	0.2	3,500	△8.9	3,500	△11.2	2,200	△17.9	85.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	25,690,766株	29年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	222,132株	29年3月期	2,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	25,613,689株	29年3月期1Q	25,689,409株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(その他)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済の企業業績は底堅さを維持し、引き続き経済全般を支えており、個人消費についても緩やかに持ち直してまいりました。一方で人口の減少傾向の中、有効求人倍率は1倍超が続くなど労働力の不足感は深刻さを増し、物流業界のみならず広く人材の確保に腐心する状況が続いております。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化などを背景に引き続き冷凍・冷蔵食品の需要は堅調に推移しております。しかしながら、顧客の更なる物流効率化のニーズへの対応に向けた様々な物流オペレーションに関わる人材不足、ならびに今後想定される労務コンプライアンスへの一層の対応など、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを提供するためのコスト増は、避けては通れない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「第一次中期経営計画」の2年目においても、既存施設の共有化や車両の相互利用等による物流の効率化推進、ならびにコスト低減の効果を具現化しており、引き続き経営統合によるシナジー効果の最大限の発揮に向けた取り組みを強化し、各々の得意分野を一体化した顧客サービス・低温物流における品質の更なる向上を実現してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は26,351百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は1,149百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益は1,154百万円(前年同期比16.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、774百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①DC事業(保管在庫型物流事業)

既存店所の既存顧客取扱物量の増加により、営業収益は7,936百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

セグメント利益につきましては、契約社員の正社員登用による労務費の増加の影響はありましたが、グループ内の既存施設の共有化及び外注費削減等により961百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

②TC事業(通過型センター事業)

食品メーカー等の既存顧客との取引が堅調に推移したことなどにより、営業収益は17,987百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

セグメント利益につきましては、人員増加に伴う労務費が増加しましたが、外注費の削減等により1,285百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は427百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は71百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、資産合計は、投資その他の資産が増加したものの、流動資産及び有形固定資産が減少したことにより76,182百万円(前期末比0.4%減)となりました。負債の部につきましては流動負債及び固定負債が減少したことにより41,961百万円(前期末比1.2%減)となり、純資産の部につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加等により34,221百万円(前期末比0.7%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は43.9%(前期末比0.4ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、平成29年5月9日に公表いたしました業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791	5,540
営業未収金	10,447	10,461
原材料及び貯蔵品	174	173
繰延税金資産	716	383
その他	1,141	1,624
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,271	18,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,112	19,758
機械装置及び運搬具(純額)	4,105	4,153
土地	13,710	13,854
リース資産(純額)	10,879	10,529
建設仮勘定	1,045	1,313
その他(純額)	123	117
有形固定資産合計	49,977	49,727
無形固定資産		
	282	275
投資その他の資産		
投資有価証券	3,840	3,788
長期貸付金	83	80
繰延税金資産	1,639	1,758
その他	2,374	2,388
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	7,922	7,998
固定資産合計	58,182	58,001
資産合計	76,453	76,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,095	4,031
短期借入金	2,100	2,915
1年内返済予定の長期借入金	1,235	1,148
1年内償還予定の社債	124	124
リース債務	1,837	1,819
未払法人税等	1,007	184
賞与引当金	1,585	878
役員賞与引当金	67	13
設備関係支払手形	404	242
その他	4,484	5,531
流動負債合計	16,941	16,889
固定負債		
長期借入金	7,048	6,826
リース債務	9,768	9,449
繰延税金負債	286	282
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	5,959	6,087
資産除去債務	1,529	1,534
その他	521	485
固定負債合計	25,519	25,071
負債合計	42,461	41,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,837	5,849
利益剰余金	23,217	23,735
自己株式	△2	△321
株主資本合計	33,052	33,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	702
土地再評価差額金	△320	△320
為替換算調整勘定	△11	△20
退職給付に係る調整累計額	△214	△208
その他の包括利益累計額合計	208	152
非支配株主持分	731	805
純資産合計	33,992	34,221
負債純資産合計	76,453	76,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	25,827	26,351
営業原価	23,654	24,065
営業総利益	2,173	2,286
販売費及び一般管理費	1,166	1,137
営業利益	1,006	1,149
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	29	33
受取賃貸料	12	25
持分法による投資利益	16	18
その他	47	48
営業外収益合計	111	133
営業外費用		
支払利息	72	69
為替差損	45	56
その他	3	1
営業外費用合計	121	128
経常利益	995	1,154
特別利益		
固定資産売却益	6	14
特別利益合計	6	14
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,002	1,167
法人税、住民税及び事業税	153	141
法人税等調整額	206	231
法人税等合計	360	372
四半期純利益	641	794
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	774

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	641	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	△54
為替換算調整勘定	△9	△9
退職給付に係る調整額	12	5
持分法適用会社に対する持分相当額	26	3
その他の包括利益合計	206	△55
四半期包括利益	848	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852	718
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

連結子会社である株式会社ヒューテックノオリンが加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の同基金の代議員会で特例解散の方針を決議しております。

このたび、平成29年8月1日付「厚生年金基金の解散決議に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、同基金は、国に返還する最低責任準備金の申請時点での額が基金財産を下回り、代行割れを回避できる見込みとなったことから、平成29年7月27日開催の同基金の代議員会において、通常解散による解散認可を申請する決議をいたしました。

なお、同基金は通常解散となり、積立不足金に対する事業主負担が回避されたことから業績に与える影響はない見込みであります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	DC事業(注1)	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	7,586	17,850	25,437	390	25,827
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	60	75	213	288
計	7,601	17,911	25,513	603	26,116
セグメント利益	888	1,247	2,135	69	2,205

(注1)「DC事業」の区分に、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたベトナム社会主義共和国における合弁会社であるメイトウベトナムを含んでおります。

(注2)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,135
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	△31
全社費用(注)	△1,166
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	7,936	17,987	25,923	427	26,351
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	84	113	190	304
計	7,964	18,072	26,036	618	26,655
セグメント利益	961	1,285	2,246	71	2,318

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,246
「その他」の区分の利益	71
セグメント間取引消去	△31
全社費用(注)	△1,137
四半期連結損益計算書の営業利益	1,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し、双方の車両が全焼いたしました。現在、定期的に行っている同社の「コンプライアンス推進担当者会議」において、運輸安全等に対する取り組みを行っております。なお、西日本高速道路株式会社中国支社により、平成28年12月5日から9日までの計4夜間通行止めが実施され、当該車両火災により損傷した箇所の本復旧作業が実施されております。ただし、現時点では業績に与える影響額については、合理的に見積もることは困難な状況であります。